

II 男女共同参画施策の実施状況

児童家庭課	継	放課後児童指導員研修会	放課後児童クラブの指導員を対象とした研修会を行い、その資質の向上を図るとともに、日常の活動の中では知り合う機会のない人々との交流を通して、新たな活動へと結びつくような情報交換の場を提供する。	・放課後児童指導員研修会 (H17) 5回 (H18) 4回	100	149	
児童家庭課	継	子育てトーク(知事と語る会)	子育て中の保護者が、子育てについて直接知事と率直な意見交換を行うことにより、子育て当事者の生の意見・要望等を把握し、県政に反映させるとともに、県民の県政に対する理解と信頼を高める。	(H17) 7月25日 15人 都留市 7月27日 14人 甲府市	64	102	
児童家庭課	継	子どもの帰り道ふれあい・見守り事業(高齢者と子どもの帰り道ふれあい事業)	主に小学校低学年児童の下校時刻にあわせ、地域の高齢者などが通学路を巡回し、児童の安全確保を図るとともに小学生と高齢者の交流を促進する。	(H17)県内20校 1校20万円限度、補助率3/4 (H18)県内40校 1校15万円限度、補助率1/3	2,872	2,000	
児童家庭課	継	おじいちゃん先生・おばあちゃん先生派遣モデル事業	保育所、児童館、放課後児童クラブへ高齢者を派遣し、遊びの指導を通じて児童との人間関係の構築を視野に入れながら児童との交流を促進する。	・県内28か所 (1か所10万円限度、補助率1/2)	362	1,000	
児童家庭課	新	子育て支援情報広報事業	子育て当事者の精神的不安や負担を軽減するため情報誌を通じて情報提供を行う。	月刊誌B5判1ページ カラー6回、モノクロ6回	—	720	
児童家庭課	新	やまなし子育て支援地域モデル事業	子育て支援を行うNPO法人などから特色ある企画を公募、審査・選定の上、事業を委託し、成果の波及を図る。	委託限度額500千円 3団体	—	1,500	
健康増進課	継	母子保健医療推進事業(母子保健ライブラリー)	母子保健事業を活用するため、専門図書・教材等を整備し、母子保健関係者に閲覧・貸し出しを行う。	・中北保健所に設置 図書、視聴覚教材、おもちゃ	41	100	
小 計					503,842	587,174	
(2) 子どもを取り巻く環境の整備							
担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績 (H18年度計画)	H17年度決算額(千円)	H18年度予算額(千円)	再掲○
児童家庭課	継	乳幼児医療対策費	乳幼児疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、市町村が支給する乳幼児医療助成金の一部を補助する。	・通院：5歳未満、入院：未就学児の医療費の自己負担分1/2補助(自己負担700円) (H17)延べ助成件数491,693件	446,814	465,509	
児童家庭課	継	家庭児童相談室運営費	家庭における適正な児童養育、その他児童福祉の向上を図るため、健康福祉部の家庭児童福祉に関する相談指導業務を充実強化する。	・健康福祉部に家庭相談員の配置、家庭相談員研修会の実施 (H17)家庭相談受理件数2,199件	6,137	—	
児童家庭課	継	児童相談所費(中央・都留)	児童福祉法に基づき児童福祉についての業務を行う。(相談、診断、一時保護等)	・児童に関する各般の定期巡回相談(H17) 相談受付件数2,319件 (内虐待件数253件) 一時保護件数160件 (延4,587人)	62,214	69,363	
児童家庭課	新	子育て総合情報ボックス開設事業	子育て等の悩みや不安に対応するため子育てホームページを開設し、必要な時に必要な情報を提供する。	・H17.12.1運用開始 子育て情報提供事業 「やまなし子育てネット」や「安心子育てテレフォン」により、常時、出産・子育てなどに係る様々な情報を提供	10,066	371	
児童家庭課	新	「子育てハンドブック」作成	出産、育児をする親が安心して子育てに取り組めるようハンドブックの作成、配付により、子育て支援に係る様々な制度等を紹介する。	・H17.8作成、配付(21500部)	3,406	—	
児童家庭課	新	市町村子育て総合相談連携強化事業	子育て等の情報を24時間・365日電話自動応答システムにより提供するとともに市町村との連携を図る。	・検討委員会開催(4回) ・10/1安心子育てテレフォン運用開始 ・12/1FAXによる情報提供開始 ・2月、周知用カード作成・配布(利用実績) 10月202件、11月191件、12月172件、1月98件、2月105件、3月148件	6,009	218	
児童家庭課	新	「遊び・学ぶ・子育て教室」開催事業	育児知識、技術を提供するとともに仲間づくりを促進して育児負担の軽減を図る。	・10か所 (1か所30万円、補助率1/2)	1,235	1,500	
社会教育課	新	子育て相談総合窓口設置事業	子育て家庭に対する支援を総合的に推進するため子育て相談に対する総合窓口を設置する。	子育て家庭に対する支援を総合的に推進するため子育て相談に対する総合窓口を設置。 電話及び面接による相談に対応した。臨床心理士によるカウンセリング(月2回)も実施。	5,786	4,863	

児童家庭課	継	児童虐待防止対策事業	児童虐待に対する予防、早期発見、早期対応と虐待発見後の対応についての体制を整備するとともに、児童虐待問題についての啓発を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 虐待アフターケア職員養成講座：2回 児童虐待防止庁内連絡会議：1回 児童虐待防止庁内連絡会議・担当者会議：3回 市町村児童相談担当職員実務研修：6回 	14,233	27,021	
児童家庭課	継	児童厚生施設整備費補助金	児童に健全な遊びを与え、その健康を推進し、情操を豊かにするとともに、地域の健全育成活動を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> H16 創設 4 館 H17 創設 7 館 	196,140	8,666	
社会教育課	新	子育て支援コーディネーター養成事業	市町村の家庭教育、子育て支援事業関係者を対象に講座を開催し、家庭教育、子育て支援に関するコーディネート力のある人材を養成する。	8 回の講座を実施した。40 名の定員に 39 名受講希望者があり 37 名が修了した。	639	569	
小 計					752,040	577,511	

(3) ひとり親家庭等への支援

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績 (H18年度計画)	H17年度決算額 (千円)	H18年度予算額 (千円)	再掲○
社会教育課	新	子育て相談総合窓口設置事業	子育て家庭に対する支援を総合的に推進するため子育て相談に対する総合窓口を設置する。	子育て家庭に対する支援を総合的に推進するため子育て相談に対する総合窓口を設置。電話及び面接による相談に対応した。臨床心理士によるカウンセリング (月 2 回) も実施。	5,786	4,863	○
児童家庭課	新	母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子家庭の母等の就業をより効果的に促進するため、個々の家庭の状況や職業適性などに応じ、きめ細かな就業支援サービスを行う。 1 就業支援事業 2 就業支援セミナー等事業 3 就業情報提供事業 4 特別相談事業	山梨県母子家庭等就業・自立支援センター開所 (無料職業紹介所) ・就業アドバイザーの設置 (求人開拓・職業紹介) ・技能習得講座の開催 ・特別相談 等	902	7,086	
児童家庭課	新	母子自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者 (町村在住者) の自立を促進するため、個別支援計画を策定し、就業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 母子自立支援プログラム策定員 1 名を配置 (峡南保健福祉事務所) 自立支援計画書を策定 母子家庭等就業・自立支援センター事業や生活保護受給者等就労支援事業等の活用 	—	1,803	
児童家庭課	継	児童扶養手当	父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のために手当を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> 受給者数 682人 支給額 465,757,740円 	465,758	358,044	
児童家庭課	継	母子・寡婦・父子福祉貸付金	母子寡婦父子家庭の経済的自立の助長と生活意欲の助長を図り母子等の健康で文化的な生活を保障する。	貸付件数 母子 187件 寡婦 6件 父子 1件	90,343	200,000	
児童家庭課	継	母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭の経済的自立のための職業能力開発等に対し、各種給付金を支給し母子家庭の自立を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援教育訓練給付 2人 70,200円 高等技能訓練促進 該当無 常用雇用転換奨励金 該当無 	71	3,036	
児童家庭課	継	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭及び寡婦の日常生活に支障がある世帯に家庭生活支援員を派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> 生活援助 6人 30件 151時間 報酬 219,970円 	351	646	
児童家庭課	継	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の親と子の健康増進と福祉の向上を図るため、医療費の自己負担分を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 助成件数 74,618件 医療費総額 793,964,332円 補助金額 107,751,048円 	107,756	107,539	
小 計					670,967	683,017	

2 高齢者、障害者が安心して暮らせる環境の整備

(1) 介護体制の構築

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績 (H18年度計画)	H17年度決算額 (千円)	H18年度予算額 (千円)	再掲○
長寿社会課	新	地域支援事業県交付金	都道府県は市町村が実施する「地域支援事業」に対して、介護予防事業費として市町村介護保険事業計画に定める標準介護給付費の12.5%を、また包括的支援事業+任意事業分として20.25%に相当する額を負担する。 (介護保険法第123条第3・4項)	都道府県は市町村が実施する「地域支援事業」に対して、介護予防事業費として市町村介護保険事業計画に定める標準介護給付費の12.5%を、また包括的支援事業+任意事業分として20.25%に相当する額を負担する。	—	158,182	

II 男女共同参画施策の実施状況

長寿社会課	継	財政安定化基金事業	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、県に財政安定化基金を設置し、所要の資金の貸付、交付を行う。	・財政安定化基金拠出金 市町村拠出金 国負担金 県負担金 基金運用益 償還金 ・(H17)貸付7団体、交付2団体	345,564	311,151	
長寿社会課	廃	介護保険制度の運営の支援	介護保険制度の運営状況を把握し、介護保険事業計画の見直し等制度運営の基礎資料とするため、被保険者資格、受給資格、保険給付、保険料の賦課徴収等介護保険業務に係る事項を市町村等保険者及び県から厚生労働省へ報告する。	・介護保険事業状況報告書作成	263	—	
長寿社会課	継	介護保険給付費県負担金	都道府県は市町村に対して、介護給付及び予防給付に要する費用の12.5/100に相当する額を負担する。(介護保険法第123条)	・(介護給付+予防給付)×12.5% (県負担割合)	5,351,055	6,447,766	
長寿社会課	継	介護サービス体制整備の支援等	介護保険制度の施行に伴う要介護認定の実施への支援及び介護支援専門員等の養成を図る。	(H17) ・認定調査員等の研修 ・支援専門員実務研修、介護支援専門員現任研修(基礎課程Ⅰ、基礎課程Ⅱ、専門課程)、ケアマネジメントリーダー活動支援等事業を実施するとともに、資格審査や研修受講状況の把握をするための名簿管理支援システムを整備	26,775	18,997	
長寿社会課	継	介護保険制度運営の支援	介護保険審査会の運営を行う。	・介護保険審査会の開催	123	1,506	
長寿社会課	継	介護サービス適正実施指導事業	利用者が契約に基づく介護サービスを適正に利用できるようにするため、各種の事業を行う。	(H17)ユニットケア施設管理者及び職員員の研修を実施。自己評価とともに、介護サービス情報の公表のためのモデル事業(3サービス)や公表のためのシステム整備を行った。利用者の苦情等に対応するための介護相談員等派遣事業への助成(3市)を実施	12,879	37,273	
長寿社会課	継	苦情処理体制整備への支援	山梨県国民健康保険団体連合会の苦情処理体制整備への支援を行う。	・山梨県国民健康保険団体連合会の苦情処理体制整備への支援	1,278	1,134	
長寿社会課	継	介護保険事業者指定及び指導監査	介護サービス事業者の指定及び指導を行う。	(H17) ・事業者管理システムの改修、保守の実施 ・市町村・事業者への説明会の開催	6,720	1,021	
長寿社会課	廃	介護予防・地域支え合い事業	高齢者が要介護状態になったり、状態が悪化することがないようにする介護予防事業や自立した生活を確保するために必要な支援を行う生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。	・介護予防教室等の開催、配食サービス、外出支援サービス、軽度生活援助、家族介護教室、介護用品の支給、生きがいデイサービス、食の自立支援等市町村が実施した事業に対し補助	221,566	—	
健康増進課	継	老人保健事業(助成費)	壮年期からの疾病の予防と健康管理をはかり老後における健康の保持を目的とする保健事業を実施する。	・老人保健事業の医療以外の保健事業としての健康手帳の交付・健康教育・健康相談・健康診査・機能訓練・訪問指導	180,119	220,003	
長寿社会課	継	訪問介護資質向上等推進事業	介護サービス提供責任者に対し、実践的な知識の習得や技術の向上のための研修を行う。	訪問介護サービス提供責任者を対象に訪問介護員適正実施研修を実施	282	228	
小 計					6,146,624	7,039,079	
(2) 経済的な安定の確保							
担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績 (H18年度計画)	H17年度決算額 (千円)	H18年度予算額 (千円)	再掲○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・EHPワークアウトセミナー ・男女共同参画推進プラザ 養成講座(3館合同事業) ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル	4,397	5,070	○
県民生活課	継	県民生活センター事業	県民生活センターにおいて講座を開催する。	H17 商品テスト教室 6回 41人	0	122	
労政雇用課	継	高齢者等雇用対策事業費	働く意欲を持った高齢者に幅広い就業の機会を提供するためシルバー人材センター連合会等に活動費の一部を補助する。	・シルバー連合会の運営に要する経費への補助 ・県下9拠点シルバーへ人件費の補助	22,738	22,423	
長寿社会課	廃	高齢者雇用奨励金支給事業	65歳以上の高齢者を高齢者無料紹介所又は公共職業安定所の紹介により常用労働者として雇い入れた事業者に対して奨励金を支給する。	・月10,000円 12月を限度 (H17) 46件	1,690	—	

職業能力開発課	継	身体障害者等援助	技能労働者として社会に参加する自信と誇りを喚起する。	・県障害者技能競技大会の開催 ・全国障害者技能競技大会参加 ・障害者職業訓練校入校奨励金 (H17: 80 H18: 120)	316	579	
職業能力開発課	継	障害者雇用対策	障害者の就業促進及び雇用の安定を図る。	・障害者雇用優良事業所等表彰 (H17: 32 H18: 32) ・重度障害者等雇用促進助成金	9,425	15,032	
職業能力開発課	継	職場適応訓練	民間事業主に委託した障害者の作業環境適応訓練を実施する。	・職場適応訓練費の支給	617	16,184	
小 計					39,183	59,410	
(3) 高齢者、障害者の自立を容易にする社会基盤の整備							
担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績 (H18年度計画)	H17年度決算額 (千円)	H18年度予算額 (千円)	再掲○
障害福祉課	継	障害者の日ふれあいフェスティバル事業	12月9日の「障害者の日」を意義あるものとするため、障害者週間(12月3日～12月9日)を中心に啓発イベント活動、障害者の主張大会、障害者福祉推進大会などの各種行事を重点的に実施する。	・甲府駅にて啓発活動街頭キャンペーン実施(12/2) ・「障害者の主張」大会開催(12/4)	799	799	
障害福祉課	継	障害者社会参加推進センター活動推進員等設置	障害者の自立と社会参加の促進を図る、障害者社会参加推進センターの経費を補助する。	障害者の自立と社会参加の促進を図るため、職員4名の給与費、光熱水費、清掃費を補助	15,894	16,522	
障害福祉課	継	字幕ビデオライブラリー設置事業	聴覚障害者の情報の確保及び知識の習得を支援するため字幕を挿入したビデオライブラリーの充実を図るとともに、聴覚障害者情報センター及び富士ふれあいセンターで貸出を行う。	延201人に389本の字幕入りビデオの貸出しを実施。(内自主制作ビデオの貸出しは、延150人に283本)	1,085	816	
障害福祉課	継	聴覚障害者情報センター運営事業	聴覚障害者のコミュニケーションを支援する情報提供施設の管理運営と事業委託をする。	職員5名。字幕入りビデオの貸出しによる情報提供や、コミュニケーション支援のための手話通訳者の養成・派遣等を実施	29,993	25,261	
障害福祉課	継	点字図書館機能の充実	点字図書館(盲人福祉センター)の運営費を補助する。	職員9名。図書造成と貸出、文化情報サービス、点訳・録音・写本奉仕事業、相談及び社会適応訓練、啓発活動頭を実施	39,250	39,240	
障害福祉課	継	点字による即時情報ネットワーク事業	新聞・雑誌等によって毎日流れる新しい情報を視覚障害者に点字等で提供する。	・電話回線使用料 ・パソコン等リース料 ・点字等情報提供件数6,292件	1,561	1,561	
障害福祉課	継	障害者権利擁護事業	障害者等の人権や権利を擁護するため、相談員、弁護士による相談窓口を設置し、相談を受け付ける。	一般相談 346件 法律相談 34件	2,818	2,836	
障害福祉課	臨	「福祉のまちづくり施設賞」顕彰事業	障害者が地域社会の中で自立できるような人に優しい福祉のまちづくりを進めるため、福祉的配慮の行き届いた模範的な民間施設を顕彰する。(3年毎に実施)	・ポスター印刷、表彰記念品等 応募総数 74件 最優秀賞 1施設 優秀賞 2施設 奨励賞 3施設	217	—	
障害福祉課	継	身体障害者自動車運転免許取得費補助	県内に居住する身障手帳1,2級所持者が運転免許を取得しようとする場合、その費用の一部を補助する。	・自動車運転免許取得費補助 4件	500	800	
障害福祉課	継	身体障害者用自動車改造費助成	身体障害者が運転する自動車の走行装置等改造に要する経費に対して助成する。	・改造費助成 市 5件、町村 3件	534	1,450	
障害福祉課	継	介助用自動車購入等助成事業補助	重度身体障害者等が移動に際し必要とする自動車を、リフト付等に改造又は改造車両を購入する経費を助成し、介助者の負担を軽減する。	・改造、購入費助成 39件	5,483	5,928	
障害福祉課	継	福祉タクシーシステム事業	重度障害者及び要介護老人の社会参加等を促進するため、市町村、タクシー会社等と連携を図り福祉タクシーシステムを実施する。	・タクシー利用券補助 ・リフト付きタクシー購入助成 3件 ・研修事業	11,780	15,266	
障害福祉課	継	盲導犬育成貸与事業	重度視覚障害者に盲導犬を貸与することにより社会参加を促進する。	・盲導犬育成貸与 1頭	3,970	3,970	
福祉保健総務課	新	民生委員・児童委員研修事業	研修会を実施し、地域福祉推進の担い手としての民生委員・児童委員の役割、社会福祉の動向をふまえた今後の活動のあり方などを習得し、資質の向上を図る。	・委託事業 民生委員児童委員会長・副会長研修会 308千円 中堅民生委員・児童委員リーダー研修会 299千円 主任児童委員研修会 293千円	900	900	
福祉保健総務課	継	地区民生委員協議会活動費交付金	地区民生委員・児童委員協議会の運営の強化を行い、組織的な活動の活性化を図る。	・研修、連絡調整 ・121民協 2,525人	14,328	14,333	